

2.大学院の社会貢献

A.文学研究科

A-1.英文学専攻

(1)社会への貢献

a.研究成果の社会への還元状況

現状の説明

本専攻の教員が研究成果を社会へ還元し、それによって社会へ貢献するという状況は、本専攻の専攻分野が英米の言語・文学・文化等を対象とすることによるのであろうか。あまり見あたらないことは、ある程度納得できることではある。しかし、いろいろな情報伝達メディアの発達によって喚起される異文化への興味、国際交流の促進といった現代社会の傾向を考える時、現在、本専攻の英語学専修部門の中の、コミュニケーション学の担当教員が、対人・異文化コミュニケーション研究で社会における堅実な活動を展開していて注目される。本学学術研究所主催の2001年度春期「公開講座」では、宮原哲、今堀義両教授を中心として、「コミュニケーションって何？」の講座が、開講され、好評だった。また個人的には、宮原哲教授は2001年に、学外で全部で17回にわたって福岡市内を中心に各地で、主として一般市民を対象としたコミュニケーション関係の講演活動を行ってきた。一方、アメリカ文学の安河内英光教授は、日本学術振興会科学研究費委員会専門委員を2000年から2001年まで2年間務めた。

点検・評価 長所と問題点

特にコミュニケーション学は、その学問の本質に鑑みても担当教員の社会への貢献は高く評価されてよい。

将来の改善 改革に向けての方策

本専攻には、コミュニケーション学をはじめとして、社会に貢献できる研究分野は取組み方次第で、決して少ないと思われる。今後の課題としたい。

A-2.フランス文学専攻

(1)社会への貢献

a.研究成果の社会への還元状況

現状の説明

フランス文学専攻の研究内容は現在のところ広く日本の社会に貢献できる種類のものではない。公開講座等への参加も低調である。あえて、言及するとすれば、全国規模の「実用フランス語技能検定試験」の福岡地区の試験(1次)、九州地区の試験(2次)が、大学院担当教員を責任者として年2回本学で行われているということぐらいだろうか。

点検・評価 長所と問題点

評価は極めて低い。また、何ができるかということに関してもなかなか検討する余裕がなく、問題を多く残している。

将来の改善 改革に向けての方策

ここでもやはり、「ヨーロッパ学」等のようにより国際的な分野の充実を図り、国際交流等の面で社会的

な貢献ができないか検討していくつもりである。

A - 3 . 国際文化専攻

(1)社会への貢献

a.研究成果の社会への還元状況

現状の説明

本専攻に所属する教員の社会への貢献の状況について、『西南学院大学学術研究所報』から博士前期課程開設の1997年度以降4年間の本専攻教員の実績を示すと、1997年度5名40件、1998年度4名39件、1999年度5名34件、2000年度2名31件である。その内容は、高倉洋彰教授が文化庁の九州国立博物館(仮称)設立準備専門家会議副主査や地域の文化財関係の委員や責任者、丸山雍成教授が国・県・市の各種文化財保護委員や県史・市史の編纂委員、大谷裕文教授が九州人類学会会長を務められているように、各種の講座の講師、博物館や教育委員会の審議会委員等が多く、会長・委員長を務める例もある。

点検・評価 長所と問題点

『西南学院大学学術研究所報』で実績が公表された例は、当然、本人の申告によっている。年度を追って減少する傾向があるが、継続性のある貢献内容もあり、未届けによる減少と判断できる。また、大学院の単位ではまとめられていないが、本専攻の教員が基礎を置く文学部国際文化学科教員の社会への貢献度の高さを読み取ることができる。反面、『西南学院大学学術研究所報』に記載された社会への貢献の内容をみると、何をもちて社会への貢献と見るかについて共通認識が存在していないようである。教員間で知り得る個人情報をもつてすれば、実質的には更に多くの社会貢献が行われている。したがって、何をもちて社会貢献とするかの共同認識の作成が急がれよう。

将来の改善 改革に向けての方策

本専攻では、専攻の性格上、社会への貢献は幅広く行われていて問題はない。強いて改善・改革に向けての方策を挙げるならば、一層の貢献を図るということであろう。

B . 経営学研究科

(1)社会への貢献

a.研究成果の社会への還元状況

現状の説明

学術研究所が主催する「公開講座」、福岡市が主催する「福岡都市圏19大学連携講座」と福岡県が主催する「ファカルティ・リポート」の講師として、教員は積極的に参加し、大学院における研究成果を公開している。また、「企画調整課」は「Partnership Program Staff List」を作成し、教員の講義可能な専門知識を社会に公開して、教員は会社の社員教育等にも奉仕している。また、専門知識を評価されて、地域の指導委員、調整委員、相談委員等を務めている教員も多い。したがって、社会への還元状況は良好であると思われる。

点検・評価 長所と問題点

経営学研究科にとっては、特に問題はない。

将来の改善 改革に向けての方策

経営学研究科にとっては、現状を見守っているところである。

C . 経済学研究科

(1)社会への貢献

a .研究成果の社会への還元状況

現状の説明

冒頭にも述べたとおり、院生は、修了後、それぞれの進路において、社会で活躍しており、大学院教育の目的は十分達成されていると考える。

点検 評価 長所と問題点 将来の改善 改革に向けての方策

冒頭で述べたとおり なお今後も改善の努力を続ける必要がある。

D .法学研究科

(1)社会への貢献

a .研究成果の社会への還元状況

現状の説明

大学の全学的方針による取り組みは1 .大学 学部の社会貢献を参照。法学研究科独自の取り組みは全く行っていない。

点検 評価 長所と問題点

社会的貢献は、各教員の個人としての社会的活動 (外部での講演、行政関係の各種審議会への参加等)を通じて行われており 現状ではこれをもって足りるものと考えられる。

将来の改善 改革に向けての方策

将来の課題としては、法科大学院の開設に関わって臨床的エデュケーションが実施されるとすれば、その段階で「法律相談」等の実践に法学研究科としても取り組むことが考えられる。